

# 1. 開発途上国の人口動態の現状と展望

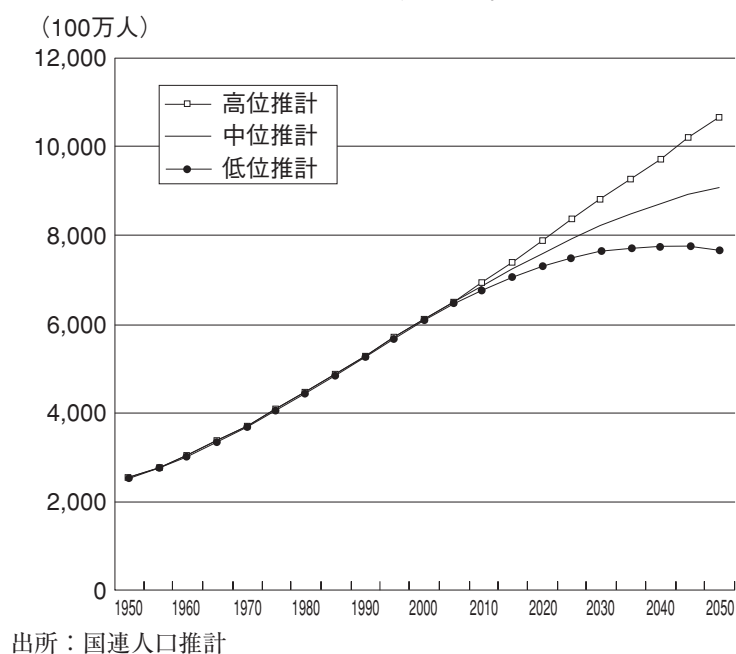
大泉啓一郎

## 1-1 世界の人口動態の特徴

2004年国連人口推計によれば、世界人口は1950年の25億人から2000年には60億人へ増加した。今後も世界人口は増加し、2050年には91億人に達すると見込まれている（図1-1の中位推計）。しかしながら、人口増加率は、1950-2000年の年率1.8%に対し、2000-2050年は0.8%に低下すると見込まれている。図1-1が示すように、高位推計では、世界人口は2050年までに100億人を突破するものの、低位推計では2040年ごろに世界人口はピークを迎え、その後減少に向かうとみられている。

このような世界人口の増加率の低下は、世界レベルで生じている出生率の低下を考慮したものである。世界の粗出生率<sup>1</sup>（以下、出生率で統一）は、1950-1955年の37.5‰から1995-2000年には22.5‰に低下した。このような世界レベルでの出生率の低下は今後も続くと思われており、出生率は、2045-2050年には13.8‰に低下する。このことを、合計特殊出生率<sup>2</sup>でみると、1950-1955年の5.02から1995-2000年には2.79に低下しており、2045年には2.05に低下する見込みである。他方、平均寿命の世界平均は、過去50年に飛躍的に上昇した。1950-1955年の46.6歳から1995-2000年には64.6歳に上昇し、2045-2050年には75.1歳にまで上昇する見込みである。

図1-1 世界人口推計



<sup>1</sup> 人口1,000人当たりの出生数：一般的には‰（パーミル）千分率で表される。

<sup>2</sup> 1人の女性が生涯に出産する子供の数。15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子供数に相当する。

その結果、世界的レベルで高齢化（Global Ageing）が進むことになる。高齢化率（65歳以上の人口の占める割合）は、1950年が5.2%、1975年が5.7%、2000年が6.9%と、これまで緩やかに上昇してきたが、2025年には10.5%、2050年には16.1%と、今後急速に上昇すると見込まれている。

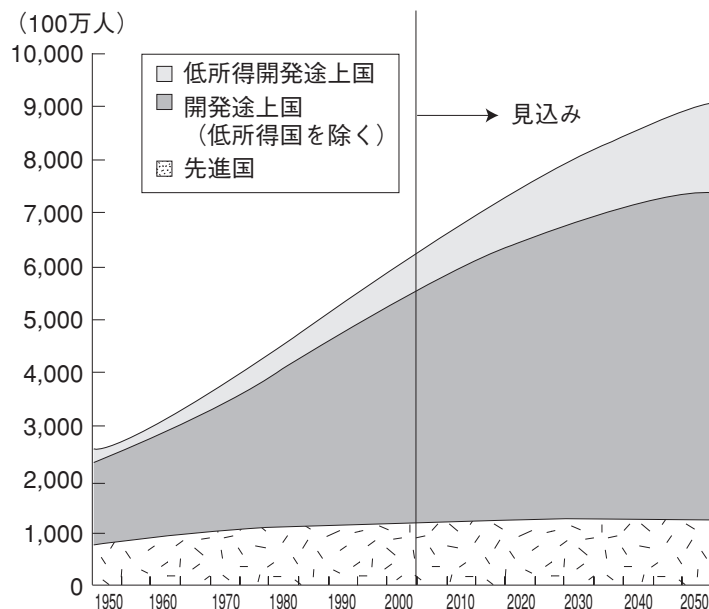
## 1-2 所得水準別人口動態の特徴

次に所得別に人口動態をみると、先進国の人口は、1950年の8億1300万人から2000年には11億9300万人に増加したが、開発途上国の人口は同期間に17億700万人から48億9200万人へ急増した。その結果、先進国の人口の割合は、1950年の32.3%から2000年には19.6%に低下し、開発途上国の割合は67.7%から80.4%に上昇した。

先進国の人口は2025年には12億4900万人に増加するが、2050年には12億3600万人と微減する。他方、開発途上国でも人口増加率は低下するものの、2025年には66億5600万人、2050年には78億4000万人に増加する。その結果、2050年時点で先進国と開発途上国の人口の割合は、それぞれ13.6%、86.4%に変化する。図1-2が示すように、開発途上国の中でも低所得国の人口は、今後も高い増加率で推移する。

これまで、高齢化は先進国で顕著な現象であった。先進国の高齢化率は、1950年の時点で既に7.9%と高く、2000年には14.3%に上昇した。そして、2050年には25.9%に上昇する。しかし開発途上国においても、今後高齢化が進むとみられる。開発途上国の高齢化率は、1950年の4.1%から2000年には5.9%へと上昇したが、2025年には8.6%、2050年には14.6%と今後、急上昇すると見込まれている。これを高齢者の人口でみると、1950年には6684万人にすぎなかったが、2000年には2億5034万人に増加し、2050年には11億4420万人となる。この結果、高齢者人口のうち開発途上国の高齢者の占める割合は、2000年の59.4%から78.1%に上昇する。

図1-2 所得水準別の人口推移



出所：国連人口推計

### 1-3 地域別人口動態の特徴

当然のことながら、地域によって人口動態は異なる。国連人口推計は6つの地域（アフリカ、アジア、欧州、南米、北米、オセアニア）に区分している。この区分に従えば、人口の割合の最も高いのはアジア地域で同地域の人口は1950年の13億9600万人から2000年には36億7600万人に増加した。その結果、全世界人口に対する割合は1950年の55.4%から60.4%に上昇した。しかし、アジア地域では出生率の低下が著しく、出生率は1950-1955年の43.0%から1995-2000年には22.1%に低下し、今後もこの傾向は続くものと見込まれ、2045-2050年には12.3%に低下する。その結果、同地域の人口は2050年には52億1700万人となり、世界人口に占める割合は57.5%に低下する。国連区分によるアジアには、依然出生率の高いインドやバングラデシュを含むが、東アジア地域についてみると、2000年の18億2800万人から2035年には21億3100万人に増加するものの、2050年には20億8900万人に減少する。そのため東アジアの世界人口に占める割合は、2000年の30.0%から2050年には23.0%に大幅に低下する。

その他の地域の動向は表1-1に示した通りであるが、アフリカの人口は1950年には2億2400万人で全世界の8.9%を占めるにすぎなかったが、2000年には8億1200万人に増加しており、全世界の13.4%を占めるようになった。アフリカでは人口増加率が依然高い水準で推移するため、アフリカの人口は2050年には19億3700万人に達し、全世界の21.3%を占めることになる。

高齢化が最も進展する地域は欧州であり、その高齢化率は1950年の8.2%から2000年は14.7%、2050年には27.6%になる。最も低いのはアフリカであり、その高齢化率は1950年の3.2%から2000

表1-1 地域別人口比較（中位推計）

（単位：100万人）

	世界全体	アフリカ	アジア		欧州	南米	北米	オセアニア
				東アジア				
1950	2,519	224	1,396	786	547	167	172	13
1955	2,757	250	1,540	863	575	191	187	14
1960	3,024	282	1,699	939	604	219	204	16
1965	3,338	319	1,897	1,041	634	251	220	18
1970	3,697	364	2,140	1,177	656	285	232	20
1975	4,074	416	2,395	1,311	676	322	243	21
1980	4,442	479	2,630	1,420	692	362	256	23
1985	4,844	553	2,888	1,527	706	403	269	25
1990	5,280	636	3,169	1,645	721	444	283	27
1995	5,692	723	3,430	1,742	728	484	299	29
2000	6,086	812	3,676	1,828	728	523	315	31
2005	6,465	906	3,905	1,899	728	561	331	33
2010	6,843	1,007	4,130	1,964	726	599	346	35
2015	7,219	1,115	4,351	2,025	721	634	361	37
2020	7,578	1,228	4,554	2,075	715	667	375	39
2025	7,905	1,344	4,728	2,108	707	697	388	41
2030	8,199	1,463	4,872	2,126	698	722	400	43
2035	8,463	1,584	4,992	2,131	688	744	411	44
2040	8,701	1,705	5,092	2,128	677	761	421	45
2045	8,907	1,823	5,168	2,114	666	774	430	47
2050	9,076	1,937	5,217	2,089	653	783	438	48

出所：国連人口推計

年には3.3%とほとんど変化がなく、今後高齢化が進むものの、2050年も6.7%にとどまる。このような中、最も高齢化が進展する地域はアジアである。アジアの高齢化率は1950年の4.1%から2000年には5.9%と緩やかに上昇したが、今後は急上昇し、2050年には17.5%となる。ちなみにアジアの高齢者人口が全世界の高齢者人口に占める割合は、1950年が43.9%から2000年には51.3%、2050年には62.2%に上昇する。

#### 1-4 開発途上国の少子高齢化と開発支援のあり方

これまで世界の人口問題については、先進国では少子高齢化、開発途上国では人口爆発（高い人口増加率）と区分するのが一般的であったが、近年、「開発途上国の少子高齢化」をとらえる必要性が出てきた。

この「開発途上国の少子高齢化」は東アジアで顕著に進行する。このことを、高齢化のスピードから再確認しておこう。高齢化のスピードは、一般に高齢化率が7%を超えた年から同14%を超える年までの年数（倍加年数）で測定されることが多い。表1-2は、東アジア諸国の倍加年数を比較したものである。国連の人口推計では東アジア諸国の高齢化のスピードは、世界でも類をみないほど速いことが指摘されている日本の高齢化のスピード（24年）と同等もしくはそれより速い。

1人当たりGDPが10,000米ドルを超える韓国や台湾、シンガポール、香港の少子高齢化は、先進国と位相を同じくした問題ととらえてもよいだろう。しかし、その他の東アジア諸国は低所得のうちに高齢社会へ移行を余儀なくされると考えられる。東アジアで進行する高齢化については、その最先端を走る日本の役割への期待は高く、特に日本の経験と教訓を活かした各国へ的高齢化対策へ支援・協力が求められている。

これらの観点から、本調査では開発途上国の少子高齢化という新しい問題をとらえる枠組み、そして開発支援のあり方を考える材料を提供するため、以下の3つの視点を設定した。

第1は、開発途上国の少子高齢化の特徴を詳細に把握することである。開発途上国で進行する人口動態の背景は何か、それは先進国と比べてどのような特徴を持っているのか、などを明らかにする必要がある。政策評価や支援のあり方を検討する際には、各国の人口動態を詳細に観察し、

表1-2 東アジアの高齢化のスピード（中位推計）（年）

	高齢化率 7%	高齢化率 14%	倍加年数
日本	1970	1994	24
韓国	1999	2017	18
香港	1983	2014	31
シンガポール	2000	2016	16
タイ	2005	2027	22
マレーシア	2019	2044	25
インドネシア	2019	2041	22
フィリピン	2026	2049	23
中国	2001	2026	25

出所：国連人口推計より筆者作成。

少子高齢化の背景と現状を考察することが大前提となる。(第2章参照)

第2は、人口動態の変化が経済発展に及ぼす影響をどうとらえるかである。出生率の低下が高齢化に発展するまでにはタイムラグがあり、その間、経済活動に関与する生産年齢人口の割合が上昇するため、経済発展が促進される「人口ボーナス期」を迎える。開発途上国は、この人口ボーナスの効果を十二分に享受できる政策を講じるべきであり、国際社会はそれを促進するような支援を行うことが肝要となる。「人口高齢期」には、人口構成の変化が、経済発展に及ぼす悪影響を軽減するとともに、高齢者の生活を安定的なものとする施策が必要になる。その中心は社会保障制度が担うが、人口動態の変化が速いこと、それが所得水準の低い段階で起こることなどから、その設計は慎重でなければならず、海外からの支援も先進国の経験を単に移転するのではなく、それぞれの国の諸条件を勘案し、オーダーメイドの支援を行う努力が必要になる。(第3章参照)

第3に、開発途上国の高齢化支援にあたっては、社会保障制度を補完する地域福祉を取り扱った。開発途上国は、低い所得水準や様々な制度整備の遅れの中で高齢社会に突入することになるため、直ちに「福祉国家」に移行するのは困難な状況にある。仮に「福祉国家」に移行するにしても、財政の規模が小さいために、政府が提供できるサービスは制限されたものにならざるを得ない。また、社会保障の中でも、社会福祉は医療保険や年金一般とは異なり、生活の場である家族と地域社会の中で対応する必要性が強いという特徴がある。そのため全国民を対象とする社会保障制度構築の努力とあわせ、高齢者を含む社会福祉を「地域」が担っていく必要性が生じてくる。その必要性は世界銀行、アジア開発銀行など国際金融機関も指摘するところであるが、どのような支援が有効なのか現在の時点では明らかではない。わが国では2000年の介護保険の施行にみられるように、近年「地域」を基盤として「福祉」を提供する仕組みづくりが進んでいる。その経験を整理し、各国の状況に合わせることで、新しい支援ができるのではないだろうか。(第4章参照)